

会派の主張

(本会議の
質問など)

三面から七面の会派の主張の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

公 明 党

代表質問 平田 正造
個人質問 東口まち子

個人質問 山崎 毅海

市内経済活性化に総力を挙げよ！ 安全対策の充実で犯罪のないまちづくりを！

産業立地施策の 促進図れ(平田)

問 「日本一の産業集積という財産を、失くしてからわかった」では遅すぎる。将来ともにモノづくりの先端を走る東大阪とするため産業立地策に取り組みべきではないか。

経済部長 産業立地促進策の要件緩和については、住工共生のまちづくり施策検討・推進委員会で年度早々に検討する。

商店街などの にぎわいを(平田)

問 商業施策は、コーディネート者を派遣し、市内商店街の振興を図ることとなった。今後、モノづくり企業や住民組織との連携を図るなどの事業を展開すべきである。これ以上商店街のにぎわいが失われると「超高齢社会が成り立たなくな

る」との思いで取り組むべきである。

経済部長 今後、地域住民やモノづくり企業と一体になった推進体制で、地域の特色を活かしたまちづくりに取り組む。

公教育の向上を 目指して(平田)

問 公教育向上のために、特別支援教育の充実で学校を支え、学力向上対策を開展させ、外国語指導講師派遣で側面支援する等、市内全校の教育現場支援を厚くすることに尽きる。さらにきれいな教育環境も必要である。

教育長 人的支援や教材整備、支援協力員の時間数増加などにも取り組み、教育現場の支援充実に努める。

超高齢社会への 準備を(平田)

問 二年後は介護保険制度

と医療制度の見直しの年、今後十五年後には高齢者が三千五百万人となることから、準備を始めなければならぬ。この歴史的な課題にどう取り組むのか。

福祉部長 在宅支援を重視し、施設入所が必要な場合でも、身近に利用できる地域密着型サービスの充実などに取り組む。

介護保険料問題の 解決を(平田)

問 取りすぎた保険料を市民に一日も早く返すため、当局の努力を求め。人には必ずミスがあるとの認識で、今後絶対に再発を許さず、行政の信頼を取り戻すためにも、市の全プログラムを再チェックすべきだ。

行政管理部長 今後、このようなことのない様、システムの検証を各所管課に依頼し、改めて確認していく。

安全安心な まちづくり条例(山崎)

問 府民の治安に対する意識調査では、約七十五%が「犯罪に遭う危険を意識して生活している」と回答している。本市は街頭犯罪が府内でも上位を占めており市民が日々犯罪に対する不安を持って生活されていることは明らかである。今後昨年制定した「安全安心なまちづくり基本条例」をどう具体化させていくのか。

市長 市民が安心して暮らせるまちをつくりあげるためには、地域の安全対策を充実し、市民に犯罪のないまちづくりを進める意識を持つていただくことが必要不可欠であると考え。キーワードとなる「地域力」については、基本条例にうたっており、その理念を踏まえた啓発を中心とする施策、事業を実施していく。四月には市独自の「安全安心なまちづくり週間」を制定し、市民に協力をお願いしながら啓発に努める。

都市公園の 安全安心対策(山崎)

問 平成二十一年度から二ヘクター未満の公園についても安全安心対策のため施設整備を一定の計画に基づき支援し、五ヶ年計画と

なっている「都市安全安心緊急総合支援事業」を市民の憩いの場である都市公園で新たな助成制度をどのように計画し活用するのか。

土木部長 子どもから高齢者まで誰もが安全で安心して利用できるよう、都市公園における総合的な安全安心対策事業を緊急かつ計画的に実施する。平成二十二年度は三公園の整備を予定している。

子ども読書活動 推進計画の策定(東口)

問 国において平成十三年「子ども読書活動推進基本法」が制定され、各自治体が「子ども読書活動推進計画」を策定することになった。しかし、本市では未だ策定されていない。読書活動の柱となる推進計画を平成二十二年度内にぜひとも策定すべきである。当局の見解を示せ。

教育次長 大阪府下では三

分の二の自治体が策定もしくは実施している状況のもと「子ども読書活動推進計画」策定事業を早急に検討し、平成二十二年度中には成案を作成したいと考えている。

認知症に対する
普及・啓発事業(東口)
問 現在全国で認知症と診断されている人が二百五万人で、二〇三五年には二倍以上の四百五十万人と推計されている。認知症の啓発事業には、症状の判断基準などの情報提供等、専門的な保健面からのサポートも不可欠で、保健所との連携が必要であると考えが当局の考えを示せ。

健康福祉局長 今後、認知症についての啓発をはじめ効率的に推進していくために、保健、福祉両方の専門性を活かせるよう、関係課合同の会議等の設置について検討していく。



安全安心なまちづくりを目指し、市民啓発と事業に力を入れていきます。